

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 一之

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において不適切な会計処理がなされた可能性があることについて、当社と利害関係のない専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。平成26年12月12日、第三者委員会から調査結果の報告を受け、連結財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年11月13日に提出いたしました第108期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

連結経営指標等

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	8,335	8,269	17,540
経常利益 (百万円)	390	156	973
四半期(当期)純利益 (百万円)	215	71	561
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	242	99	650
純資産額 (百万円)	8,422	8,764	8,830
総資産額 (百万円)	20,199	20,174	20,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.51	2.17	17.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	39.4	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	334	499	395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	787	942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	546	334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,485	3,285	3,022

回次	第107期 第2四半期連結会計期間	第108期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	3.04	0.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

連結経営指標等

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	8,335	8,269	17,540
経常利益 (百万円)	335	36	787
四半期(当期)純利益 (百万円)	182	1	451
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	209	28	540
純資産額 (百万円)	8,377	8,571	8,708
総資産額 (百万円)	20,155	19,982	20,560
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.52	0.03	13.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	38.9	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	334	499	395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	787	942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	546	334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,485	3,285	3,022

回次	第107期 第2四半期連結会計期間	第108期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	2.55	0.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州危機に伴う中国経済の減速などを受け、輸出や生産活動に落ち込みがみられ、先行きの不透明さが増す状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、仕事の品質を絶え間なく向上させなければならないという考えのもと、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づき策定した重要課題の達成に向けて取り組んでまいりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高82億6千9百万円（前年同期比 0.8%減）、営業利益1億7千3百万円（前年同期比 59.8%減）、経常利益1億5千6百万円（前年同期比 60.0%減）、四半期純利益7千1百万円（前年同期比 66.7%減）となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（は損失）を、2億6千2百万円（前年同期 1億2千3百万円）、同じく四半期純利益には、1億6千2百万円（前年同期 7千3百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、第2四半期に入り、特殊鋼向け及び鍛造鋼向けとも需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

自動車用プレス金型鋳物は、国内金型市場の縮小傾向により厳しい状況が続き、売上高は前年同期を下回りました。

大型産業機械用鋳物は、主要顧客先である工作機械業界向けが伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

ロールは、国内需要の低迷により厳しい状況で推移しましたが、海外向け大口物件の売上により、売上高は前年同期を上回りました。

小型鋳物は、下水道鉄蓋や電線共同溝用鉄蓋は厳しい状況が続いておりますが、機械鋳物類の売上拡大により、売上高は前年同期を上回りました。

デンスパーは、中国向け建設機械や油圧機器の需要減や長引く円高により、国内需要、海外向け需要とも弱まり、売上高は前年同期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、70億5千2百万円（前年同期比 1.3%増）、経常利益は、4億2千7百万円（前年同期比 15.6%減）となりました。

その他の事業

送風機は、国内の民間設備投資及び海外向け需要が依然低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

環境・省エネ商品のトランスベクターは、I T関連の冷却装置向けが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

K Cメタルファイバーは、ブレーキ摩擦材向けの売上げが低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

環境装置事業は、炉修工事や保守・メンテナンス工事の受注拡大に努め、都市ゴミ焼却炉延命化工事などの大口受注もありましたが、売上が年度後半となることから、当四半期の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、12億1千6百万円（前年同期比 11.3%減）、経常利益は、1億3千6百万円（前年同期比 4.4%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、119億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億8千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、81億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、201億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、74億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千1百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億8千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、39億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が6億1千3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、114億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、87億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少いたしました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から39.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億6千2百万円増加し、32億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4億9千9百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 3億3千4百万円 減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億5千6百万円、減価償却費4億3千2百万円、売上債権の減少5億3百万円による資金の増加と仕入債務の減少5億3千1百万円、法人税等の支払2億4千8百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億8千7百万円の減少(前年同四半期連結累計期間 4億3千3百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億3千1百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5億4千6百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 3億6千9百万円 増加)となりました。主な内訳は、借入金の増加7億4千2百万円による資金の増加と配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州危機に伴う中国経済の減速などを受け、輸出や生産活動に落ち込みがみられ、先行きの不透明さが増す状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、仕事の品質を絶え間なく向上させなければならないという考えのもと、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づき策定した重要課題の達成に向けて取り組んでまいりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高82億6千9百万円(前年同期比 0.8%減)、営業利益5千4百万円(前年同期比 85.7%減)、経常利益3千6百万円(前年同期比 89.1%減)、四半期純利益1百万円(前年同期比 99.4%減)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)を、2億6千8百万円(前年同期 1億2千4百万円)、同じく四半期純利益には、1億6千6百万円(前年同期 7千3百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、第2四半期に入り、特殊鋼向け及び鍛造鋼向けとも需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

自動車用プレス金型鋳物は、国内金型市場の縮小傾向により厳しい状況が続きます、売上高は前年同期を下回りました。

大型産業機械用鋳物は、主要顧客先である工作機械業界向けが伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

ローラーは、国内需要の低迷により厳しい状況で推移しましたが、海外向け大口物件の売上により、売上高は前年同期を上回りました。

小型鋳物は、下水道鉄蓋や電線共同溝用鉄蓋は厳しい状況が続いておりますが、機械鋳物類の売上拡大により、売上高は前年同期を上回りました。

デンスパーは、中国向け建設機械や油圧機器の需要減や長引く円高により、国内需要、海外向け需要とも弱まり、売上高は前年同期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、70億5千2百万円(前年同期比 1.3%増)、経常利益は、3億1千4百万円(前年同期比 30.4%減)となりました。

その他の事業

送風機は、国内の民間設備投資及び海外向け需要が依然低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

環境・省エネ商品のトランスベクターは、IT関連の冷却装置向けが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

KCメタルファイバーは、ブレーキ摩擦材向けの売上げが低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

環境装置事業は、炉修工事や保守・メンテナンス工事の受注拡大に努め、都市ゴミ焼却炉延命化工事などの大口受注もありましたが、売上が年度後半となることから、当四半期の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、12億1千6百万円(前年同期比 11.3%減)、経常利益は、1億3千6百万円(前年同期比 4.4%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、117億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億8千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、81億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、199億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千8百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、74億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千1百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億8千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、39億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が6億1千3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、114億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、85億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円減少いたしました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から38.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億6千2百万円増加し、32億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4億9千9百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 3億3千4百万円 減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3千6百万円、減価償却費4億3千2百万円、売上債権の減少5億3百万円による資金の増加と仕入債務の減少5億3千1百万円、法人税等の支払2億4千8百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億8千7百万円の減少(前年同四半期連結累計期間 4億3千3百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億3千1百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5億4千6百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 3億6千9百万円 増加)となりました。主な内訳は、借入金の増加7億4千2百万円による資金の増加と配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第4【経理の状況】

(訂正前)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028	3,296
受取手形及び売掛金	4 5,791	4 5,305
商品及び製品	1,201	1,298
仕掛品	1,075	1,029
原材料及び貯蔵品	820	803
繰延税金資産	102	84
その他	202	170
貸倒引当金	66	11
流動資産合計	12,156	11,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,185	1,169
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	2,109
土地	795	795
その他(純額)	1,116	1,170
有形固定資産合計	5,191	5,245
無形固定資産	18	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,173
前払年金費用	1,924	1,625
その他	137	138
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	3,315	2,936
固定資産合計	8,525	8,197
資産合計	20,682	20,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,025
短期借入金	3 2,415	3 2,558
未払法人税等	271	144
賞与引当金	112	134
その他	1,924	1,609
流動負債合計	8,334	7,473
固定負債		
社債	150	120
長期借入金	2,673	3,286
繰延税金負債	459	299
未払役員退職慰労金	63	63
退職給付引当金	67	73
環境対策引当金	101	90
その他	4	3
固定負債合計	3,517	3,937
負債合計	11,852	11,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,437	5,343
自己株式	67	67
株主資本合計	7,959	7,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	128
繰延ヘッジ損益	19	5
為替換算調整勘定	55	41
その他の包括利益累計額合計	138	91
新株予約権	5	5
少数株主持分	725	800
純資産合計	8,830	8,764
負債純資産合計	20,682	20,174

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028	3,296
受取手形及び売掛金	4 5,791	4 5,305
商品及び製品	1,094	1,037
仕掛品	976	964
原材料及び貯蔵品	820	803
繰延税金資産	186	218
その他	202	170
貸倒引当金	66	11
流動資産合計	12,035	11,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,185	1,169
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	2,109
土地	795	795
その他(純額)	1,116	1,170
有形固定資産合計	5,191	5,245
無形固定資産	18	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,173
前払年金費用	1,924	1,625
その他	137	138
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	3,315	2,936
固定資産合計	8,525	8,197
資産合計	20,560	19,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,025
短期借入金	3 2,415	3 2,558
未払法人税等	271	144
賞与引当金	112	134
その他	1,924	1,609
流動負債合計	8,334	7,473
固定負債		
社債	150	120
長期借入金	2,673	3,286
繰延税金負債	459	299
未払役員退職慰労金	63	63
退職給付引当金	67	73
環境対策引当金	101	90
その他	4	3
固定負債合計	3,517	3,937
負債合計	11,852	11,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,315	5,151
自己株式	67	67
株主資本合計	7,838	7,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	128
繰延ヘッジ損益	19	5
為替換算調整勘定	55	41
その他の包括利益累計額合計	138	91
新株予約権	5	5
少数株主持分	725	800
純資産合計	8,708	8,571
負債純資産合計	20,560	19,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	8,335	8,269
売上原価	6,967	7,120
売上総利益	1,367	1,148
販売費及び一般管理費	1,934	1,975
営業利益	432	173
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	13
貸倒引当金戻入額	11	54
その他	13	26
営業外収益合計	38	94
営業外費用		
支払利息	55	51
支払補償費	-	33
その他	24	26
営業外費用合計	80	112
経常利益	390	156
税金等調整前四半期純利益	390	156
法人税、住民税及び事業税	194	132
法人税等調整額	75	109
法人税等合計	119	23
少数株主損益調整前四半期純利益	271	132
少数株主利益	56	61
四半期純利益	215	71

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,335	8,269
売上原価	7,023	7,240
売上総利益	1,311	1,029
販売費及び一般管理費	1,934	1,975
営業利益	377	54
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	13
貸倒引当金戻入額	11	54
その他	13	26
営業外収益合計	38	94
営業外費用		
支払利息	55	51
支払補償費	-	33
その他	24	26
営業外費用合計	80	112
経常利益	335	36
税金等調整前四半期純利益	335	36
法人税、住民税及び事業税	194	132
法人税等調整額	98	158
法人税等合計	96	25
少数株主損益調整前四半期純利益	238	62
少数株主利益	56	61
四半期純利益	182	1

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	85
繰延ヘッジ損益	0	24
為替換算調整勘定	17	27
その他の包括利益合計	29	33
四半期包括利益	242	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	24
少数株主に係る四半期包括利益	65	74

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	85
繰延ヘッジ損益	0	24
為替換算調整勘定	17	27
その他の包括利益合計	29	33
四半期包括利益	209	28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	46
少数株主に係る四半期包括利益	65	74

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390	156
減価償却費	448	432
賞与引当金の増減額(は減少)	34	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	55
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	12	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	5
環境対策引当金の増減額(は減少)	4	10
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	55	51
固定資産処分損益(は益)	1	3
売上債権の増減額(は増加)	108	503
たな卸資産の増減額(は増加)	443	31
仕入債務の増減額(は減少)	276	531
前払年金費用の増減額(は増加)	150	298
その他	190	45
小計	30	787
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	57	52
法人税等の支払額	320	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	5
有形固定資産の取得による支出	433	731
投資有価証券の取得による支出	0	50
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	156	105
長期借入れによる収入	1,100	1,349
長期借入金の返済による支出	690	712
社債の償還による支出	30	30
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	165	165
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	546
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413	262
現金及び現金同等物の期首残高	3,898	3,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,485	1 3,285

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	335	36
減価償却費	448	432
賞与引当金の増減額(は減少)	34	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	55
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	12	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	5
環境対策引当金の増減額(は減少)	4	10
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	55	51
固定資産処分損益(は益)	1	3
売上債権の増減額(は増加)	108	503
たな卸資産の増減額(は増加)	387	88
仕入債務の増減額(は減少)	276	531
前払年金費用の増減額(は増加)	150	298
その他	190	45
小計	30	787
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	57	52
法人税等の支払額	320	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	5
有形固定資産の取得による支出	433	731
投資有価証券の取得による支出	0	50
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	156	105
長期借入れによる収入	1,100	1,349
長期借入金の返済による支出	690	712
社債の償還による支出	30	30
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	165	165
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	546
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413	262
現金及び現金同等物の期首残高	3,898	3,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,485	1 3,285

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,962	1,372	8,335	-	8,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,962	1,372	8,335	-	8,335
セグメント利益	507	130	637	247	390

(注)1. セグメント利益の調整額 2億4千7百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 1億3千7百万円、営業外収益が3千8百万円、支払利息を除いた営業外費用が 2千4百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 1億2千3百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,052	1,216	8,269	-	8,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	4	-
計	7,052	1,220	8,273	4	8,269
セグメント利益	427	136	564	408	156

(注)1. セグメント利益の調整額 4億8百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 1億5千9百万円、営業外収益が3千9百万円、営業外費用が 2千6百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 2億6千2百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,962	1,372	8,335	-	8,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,962	1,372	8,335	-	8,335
セグメント利益	<u>452</u>	130	<u>583</u>	<u>248</u>	<u>335</u>

(注)1. セグメント利益の調整額 2億4千8百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が1億3千7百万円、営業外収益が3千8百万円、支払利息を除いた営業外費用が2千4百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が1億2千4百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,052	1,216	8,269	-	8,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	4	-
計	7,052	1,220	8,273	4	8,269
セグメント利益	<u>314</u>	136	<u>451</u>	<u>415</u>	<u>36</u>

(注)1. セグメント利益の調整額 4億1千5百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が1億5千9百万円、営業外収益が3千9百万円、営業外費用が2千6百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が2億6千8百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)
(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円51銭	2円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	215	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	215	71
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円52銭	3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	182	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	182	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武田 宏之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。